

地域密着型金融推進計画の進捗状況

1. 基本方針

当行では、「長期的な取引関係により得られた情報を活用し、中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図る」という地域密着型金融の本質を踏まえ、事業再生・中小企業金融の円滑化、また収益向上等による経営力の強化に努め、かつ利用者の満足度を重視した経営により、地域の信頼を確保することを基本的な考え方としています。

事業再生・中小企業金融の円滑化

経営力の強化

地域の利用者の利便性向上に向けた取組み

2. アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況（17年4月～19年3月）

項目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 融資審査態勢の強化(18年3月を目標) 業種別担当者配置等による強化策実施 協会が実施する「目利き能力強化研修」の受講 	<ul style="list-style-type: none"> 協会が実施する「目利き能力強化研修」の受講継続 行内集合研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協会の目利き能力強化研修参加 当行初の中小企業診断士を業種別審査担当者として、審査管理部へ配置 行内業種別セミナー開催(建設業、製造業、医療業、介護業) 「創業金融セミナー」(福岡財務支局主催)へ参加 中小企業大学校へ1名入校 	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き能力強化研修」へ参加 行内業種別セミナー開催(医療業、介護業) 「創業金融セミナー」(福岡財務支局主催)へ参加 中小企業大学校へ1名入校 	<ul style="list-style-type: none"> 目利き能力のスキルアップを図ることが課題である 中小企業診断士の育成を図る
	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀県地域産業支援センターとの連携強化(18年度以降も継続) さがベンチャー育成ファンドの利用促進(18年度以降も継続) 政府系金融機関との連携強化(18年度以降も継続) 		<ul style="list-style-type: none"> さがベンチャー育成ファンドの投資案件審査委員会に出席 地域産業支援センターが行うベンチャー交流ネットワークに参加 中小企業金融公庫、日本政策投資銀行との情報交換実施 佐賀大学との産学連携の協力推進に係る協定書締結 「地域金融機関向け施策等説明会」(九州経済産業局主催)へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀大学との産学連携の協力推進に係る協定書締結 「地域金融機関向け施策等説明会」(九州経済産業局主催)へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> 政府系金融機関との継続的な情報交換・連携強化等によって、新規事業先の発掘に努めていく

項 目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備 考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<p>中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化(18年度以降も継続)</p> <p>・きょうぎんクラブ、QFネット等を活用した経営情報・ビジネスマッチング情報の提供</p>		<p>・九州金融情報ネットワーク(QFネット)会議に出席</p> <p>・きょうぎんクラブ講演会・懇親会開催、商談会開催</p> <p>・きょうぎんクラブ経営セミナー開催、経営相談会開催</p> <p>・佐賀県のトライアル発注事業を支援するトライアル倶楽部に参加</p> <p>・中小企業基盤整備機構九州支部と業務提携</p> <p>・産学連携セミナー実施</p>	<p>・きょうぎんクラブ講演会実施</p> <p>・九州金融情報ネットワーク会議出席</p> <p>・産学連携セミナー実施</p>	<p>・取引先のニーズに幅広く応えるために、既存業務提携先を活用した経営支援機能の強化を図る</p>
	<p>要注意先債権等の健全債権化に向けた取組みの強化及び実績の公表等(18年度以降も継続)</p> <p>・協会が実施する「経営改善支援能力強化研修」の受講</p> <p>・経営改善計画作成支援ソフト導入による支援能力の向上</p> <p>・上記のほか、支援体制強化、再生支援協議会との連携強化を図るなど、態勢・機能を随時検証し、見直す</p> <p>目標:債務者区分のランクアップ 2年間累計 15件</p>		<p>・経営改善計画作成支援ソフトMAP を導入</p> <p>・中小企業再生支援協議会との連携強化</p> <p>・㈱リサ・パートナーズと提携し「きょうぎん事業再生ファンド」を組成</p> <p>・経営改善計画作成支援ソフトMAP の作成支援先については予実管理で定期的に企業訪問し経営改善指導を実施</p>	<p>・経営改善計画作成支援ソフトMAP の作成支援先については予実管理で定期的に企業訪問し経営改善指導を実施</p>	<p>・信頼関係の強化及び外部機関等の積極活用を図る</p>

項目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	佐賀県中小企業再生支援協議会の積極的活用(18年度以降も継続) 企業再生専業会社やコンサルタントとの提携による再生手法を活用(18年度以降も継続) ・上記により、DDS、DES、DIPファイナンス等にも積極的に取り組む 目標: 中小企業再生支援協議会連携の事業再生取組み 2年間累計 3件 目標: 不良債権比率(金融再生法ベース) 19年3月 5%以下 協会が実施する「再生支援能力強化研修」の受講(18年度以降も継続)		・佐賀県中小企業再生支援協議会、企業、取引金融機関を交えた協議を実施 ・19年3月末の金融再生法開示債権比率見込み: 6.91%	・佐賀県中小企業再生支援協議会、企業、取引金融機関を交えた協議を実施 ・19年3月末の金融再生法開示債権比率見込み: 6.91%	・佐賀県中小企業再生支援協議会の活用を図っていく ・金融再生法開示債権比率を減少させていく
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	スコアリングモデルを活用した事業者ローン、新商品開発TKC提携ローンの開発(とも17年度下期に実施)		・スコアリングモデル活用の事業者ローン「アクティブ」を発売 ・佐賀、武雄、久留米、鳥栖、小城、鹿島商工会議所会員向けローン取扱開始 ・TKC九州会佐賀支部との提携ローン導入について協議 ・オリックス(株)保証による事業者ローン「アクティブ」取扱開始 ・伊万里、基山商工会議所会員向けローン取扱開始 ・江北町商工会議所会員向けローン取扱開始		・今後も「アクティブ」、「アクティブ」等の担保・保証に過度に依存しない融資の促進に向けて取り組んでいく方針である
	スコアリングモデルを活用したスモールビジネスローン「アクティブ」の推進強化(18年度以降も継続) 目標: 無担保・無保証の事業者ローン取扱高(実行ベース) 2年間累計 40億円 信用リスクデータベースの整備充実、ローンレビューの徹底(18年度以降も継続)		・ローンレビューの徹底 ・無担保・第三者保証人不要の事業者ローン取組「アクティブ」「ビジネスサポートローン」「パワーアップビジネスローン」「アクティブ」	・無担保・第三者保証人不要の事業者ローン取組実績 「アクティブ」: 53件、234百万円実行、19年3月末の残高: 507件、1,636百万円 「ビジネスサポートローン」: 26件、46百万円実行、19年3月末残高: 137件、113百万円 「パワーアップビジネスローン」: 12件、129百万円実行 19年3月末の残高: 67件、483百万円 「アクティブ」: 92件、600百万円実行、19年3月末の残高: 355件、2,616百万円	

項目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	与信取引における説明態勢に関する行内への徹底と監査強化「社内規則」等の随時見直し(18年度以降も継続) 地域金融円滑化会議への参加、苦情等の原因分析、営業店へのフィードバック(18年度以降も継続)		・保証制度見直しにより「与信取引における説明態勢に関する社内規則」「営業店対応マニュアル」を一部改正 ・顧客からの苦情・相談の内容及び原因 ・結果についてコンプライアンス委員会へ報告し、営業店へフィードバック ・法務課News、事故防止・事例ニュース発行 ・「不祥事件等の未然防止・早期発見のためのチェック・マニュアル」「反社会的勢力への対応マニュアル」の制定	・顧客からの苦情・相談の内容及び原因 ・結果について営業店へフィードバック ・18年度下期中、コンプライアンスG.News 2回発行 事故防止・事例ニュース2回発行	・苦情・相談等の対応については、引き続きすばやい対応で解決に向けて真摯に取り組み、原因・結果について、営業店へフィードバックを行う
	ホームページに意見・要望窓口を設置(17年10月を目途)		・19年3月までにホームページへ意見・要望等33件受信	・19年3月までにホームページへ意見・要望等33件受信	・意見・要望等は真摯に受けとめ改善を図っていく
(6)人材の育成	協会が実施する「目利き」「経営支援」「再生支援」の能力強化研修に積極的に参加(18年度以降も継続) 協会研修受講者や外部講師による行内集合研修を実施(18年度以降も継続) 各種支援能力向上に向けた通信教育の受講、検定試験の受講を階層別に義務付け(18年度以降も継続)		・担当者・支店長向けの融資渉外実践研修とフォロー研修開催 ・「目利き能力強化研修」(応用講座)に派遣 ・中小企業診断士受験講座へ派遣 ・「経営支援能力強化研修」(事例研究講座)へ派遣 ・業種別セミナー開催 ・「法人スキルアップ研修」へ派遣 ・中小企業大学校へ1名派遣	・担当者・支店長向けの融資渉外実践研修とフォロー研修開催 ・「目利き能力強化研修」(応用講座)に派遣 ・中小企業診断士受験講座へ派遣 ・「経営支援能力強化研修」(事例研究講座)へ派遣 ・業種別セミナー開催 ・「法人スキルアップ研修」へ派遣 ・中小企業大学校へ1名派遣	・今後も営業店の若手行員の目利き能力アップが必要であり、積極的に協会主催の目利き・再生支援能力強化研修に派遣する方針である

項 目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備 考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	信用リスクデータベースの蓄積・精度向上と統合リスク管理の段階的試行(18年度以降も継続) 新BIS規制に基づく自己資本比率算出への対応(18年度末までに態勢整備) 目標:自己資本比率 19年3月 8.5%以上 不良債権比率(金融再生法ベース) 19年3月 5%以下		・不動産担保評価システムを導入 ・格付・自己査定システム導入 ・金利リスク計量化のため、新ALMシステムの導入 ・信用リスク・アセット計測システム導入 ・リスク管理方針・基準の抜本的見直しを実施	・不動産担保評価システムを導入 ・格付・自己査定システム導入 ・金利リスク計量化のため、新ALMシステムの導入 ・信用リスク・アセット計測システム導入 ・リスク管理方針・基準の抜本的見直しを実施	・今後、当行が内包する全てのリスク量把握、自己資本との対比、リスク資本の配賦など、統合リスク管理の高度化を図っていく方針である
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	当行に必要な収益管理レベルを検討し段階的に態勢整備(18年度以降も継続) ・収益主義の徹底、事業計画、業績評価見直し ・収益力向上のための諸施策を実行(18年度以降も継続) ・事業者ローン、個人ローンの推進強化、投信・保険商品の販売促進 ・信用格付に基づく適正金利ガイドラインの随時見直しと適用強化		・営業店に明確な収益目標を設定、月次管理の厳格化 ・佐賀市内テリトリー調整実施 ・個人総合業績評価基準の抜本的見直し実施 ・MDS(統合マーケティング分析ソフト)システムの導入 ・新ALMシステムの導入 ・19年度上期より佐賀市南・北エリア営業部及び福岡地区営業本部の設置を決定	・MDS(統合マーケティング分析ソフト)システム導入 ・19年度上期より佐賀市南・北エリア営業部及び福岡地区営業本部の設置を決定	・実績主義から収益主義への転換を図り、収益力向上に努める
(3) ガバナンスの強化	経営・組織に関する規程の整備(17年度中に実施) 主要会議のあり方見直し(17年度中に実施) 財務内容の適正性の確認体制整備(17年度中に実施)	社外監査役制度の整備(18年6月を目途)	・監査規程を改正しプロセス重視の監査態勢整備に着手 ・重要融資案件への経営陣の関与強化のため、これまでの融資検討委員会を廃止し、融資審査委員会を創設 ・内部統制に係る体制整備のため、外部コンサルタントの導入を決定 ・「内部統制システムの基本方針」を決定 ・金融検査マニュアル改訂に伴う「経営管理方針」・「経営管理基準」を制定	・金融検査マニュアル改訂に伴う「経営管理方針」・「経営管理基準」を制定	・監査役等を含めた経営者レベルでの内部統制の整備及び運用状況を評価及び監査する体制の整備等により、さらに「内部統制」の充実を図っていく方針である

項 目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備 考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
(4)法令遵守態勢の強化	コンプライアンスマニュアル、運用規程等の改正と研修会の内容充実(18年度以降も継続) 監査部による法令遵守状況チェックの強化、人事考課への反映(18年度以降も継続) 反社会的勢力への対応強化(18年度以降も継続)		<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス運用規程を改正し、新たに「コンプライアンスに関する報告・通報要領」及び「不祥事件等に関する対応要領」を制定 ・「コンプライアンス・ガイドブック」制定 ・「個人データの安全管理措置等に関する指針」制定 ・業務改善計画の策定 ・コンプライアンス委員会規則の改正 ・「不祥事件等の未然防止・早期発見のためのチェック・マニュアル」の制定 ・「反社会的勢力への対応マニュアル」の制定 ・ホームページへの「ご意見・ご要望」取扱要領の制定 ・コンプライアンス・マニュアルの改正 ・不祥事件等に関する対応要領の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・マニュアルの改正 ・不祥事件等に関する対応要領の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守に係る経営姿勢を役員に明確に示し、法令等遵守を重視する企業風土の醸成に努める
(5)ITの戦略的活用	IT戦略ワーキンググループを設置(17年9月を目途) 既存のIT投資、活用状況の実態把握(17年12月を目途) 担保評価、格付自己査定システム構築(18年3月を目途)	年度毎のIT戦略について検討(18年度以降も継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保評価システム導入 ・経営改善支援ソフト(MAP)導入 ・格付・自己査定システム導入 ・新ALMシステム導入 ・信用リスクアセット計測システム導入 ・MDS(統合マーケティング分析ソフト)システム導入 ・ICキャッシュカード導入について、共同オンラインセンター(SBK)の検討会へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保評価システム導入 ・経営改善支援ソフト(MAP)導入 ・格付・自己査定システム導入 ・新ALMシステム導入 ・信用リスクアセット計測システム導入 ・MDS(統合マーケティング分析ソフト)システム導入 ・ICキャッシュカード導入について、共同オンラインセンター(SBK)の検討会へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク計量化のためのシステム導入についての検討は完了した。今後は、システム構築と検証作業を行っていく方針である

項 目	具体的な取組みスケジュール		進捗状況		備 考
	17年度	18年度	(17年4月～19年3月)	(18年10月～19年3月)	
3. 地域の利用者の利便性向上					
地域の利用者の利便性向上	ホームページ刷新による利便性向上(17年10月を目的) 地域の利用者の満足度アンケート実施(17年度下期に実施) コンビニATMの利用提携開始(17年11月を目的)	アンケート結果を経営方針に反映(18年4月を目的)	<ul style="list-style-type: none"> セブン銀行とのコンビニATM利用提携開始 ホームページ全面リニューアル コンビニ収納サービス取扱開始 顧客満足度調査を実施(H18/2,H19/2) 	顧客満足度調査を実施(H19/2)	顧客満足度調査の結果を踏まえ、新たな顧客サービスの充実を図る
	行員のコンサルティング能力向上研修の充実(18年以降も継続)		<ul style="list-style-type: none"> 企業支援に関する第二地銀協会研修へ参加 投資信託窓販に関する研修を継続実施 中小企業診断士資格1名取得 投資信託セミナー実施 所得税還付申告相談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託セミナー実施 所得税還付申告相談会開催 	継続的な研修の実施により、行員のコンサルティング能力向上を図っていく

経営改善支援の取組み実績

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者 区分がランクアップした 先数	のうち期末に債務者 区分が変化しなかった先 数
正常先		3812	1		0
要 注 意 先	うちその他要注意先	664	39	2	31
	うち要管理先	51	18	2	12
破綻懸念先		85	12	1	9
実質破綻先		63	6	1	5
破綻先		25	0	0	0
合 計		4700	76	6	57

経営改善支援の取組み実績

【18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区 分がランクアップした先 数	のうち期末に債務者区 分が変化しなかった先 数
正常先		3697	0		0
要 注 意 先	うちその他要注意先	740	10	1	9
	うち要管理先	56	20	0	20
破綻懸念先		116	9	0	9
実質破綻先		69	0	0	0
破綻先		12	0	0	0
合 計		4690	39	1	38

経営改善支援の取組み実績

【18年度下半期(18年10月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区 分がランクアップした先 数	のうち期末に債務者区 分が変化しなかった先 数
正常先		3648	0		0
要 注 意 先	うちその他要注意先	776	17	0	17
	うち要管理先	52	19	0	19
破綻懸念先		129	5	0	5
実質破綻先		70	0	0	0
破綻先		16	0	0	0
合 計		4691	41	0	41

数値目標の進捗状況(17年4月～19年3月)

数値目標の内容	19年3月末 (17～18年度中) 目 標	19年3月末 (17～18年度中) 実 績	備 考
債務者区分ランクアップ先数	15件	6先	
中小企業再生支援協議会連携の事業再生取組み先数	3先	1先	
無担保・無保証事業者ローンの取扱高(実行ベース)	40億円	61億円	
自己資本比率	8.5%以上	9.15%	
不良債権比率(金融再生法ベース)	5%以下	6.91%	